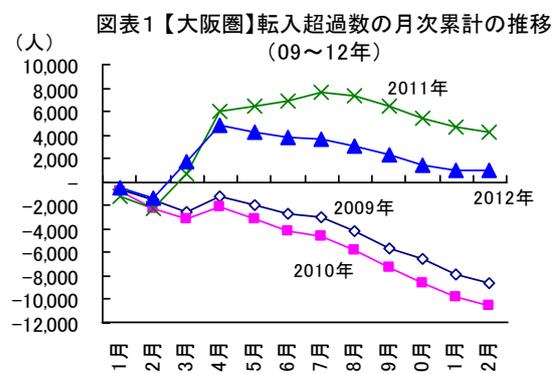


(3大都市圏)2012年の人口移動

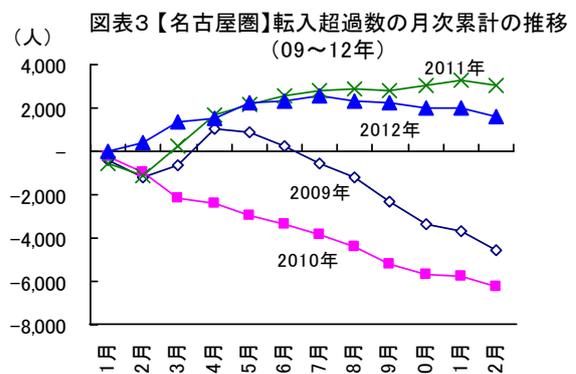
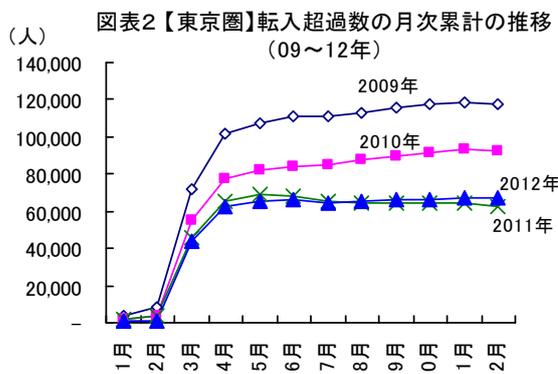
～震災後のトレンドが継続、大阪圏は2年連続の転入超に～

(3大都市圏の人口移動)

- 東日本大震災以降、3大都市圏の人口移動には大きな変化がみられるが、2011年は突発的な動きが含まれていた可能性もあり、12年の動向に注目が集まっていた。結果としては、12年も震災後の変化が続いていることが確認され、11年の変化が決して一過性のもではなかったことが裏付けられた。
- 図表1～3は、3大都市圏の09年以降の人口移動について、1年ごとの月次累計をみたものであるが、12年は3大都市圏のすべてで転入超過となった。ただし、この転入超過の意味合いは各地域で大きく異なる。例えば、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）では2年連続の転入超過となるが、これは1974年に転出超過に陥って以来、初めてのことである（図表1）。月ごとの動きをみると、やはり3、4月の大幅な貯金が最後まで生きる形となった。
- それに対し、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）は、11年に続いて転入超過数が6万人台にとどまる結果となっている（図表2）。これは震災前の10年に比べると、その規模が約2万人縮小したことになる。また、3、4月以外は転入超となる動きが小さい（折れ線グラフがほぼ横ばいで推移している）ことも、大きな注目点とみられる。これは進学や就職に伴う移動は別として、関東の人口吸引力の低下を示唆しているとも考えられるため、13年以降の推移に注目が集まろう。
- 一方、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）については、03年から08年まで転入超過の状態が続いたものの、リーマンショックに伴う製造業の不振などで、09、10年は減少に転じていた。今回11、12年と2年連続の増加となったことで、再び転入超過傾向に戻る可能性も出てきたと考えられる（図表3）。



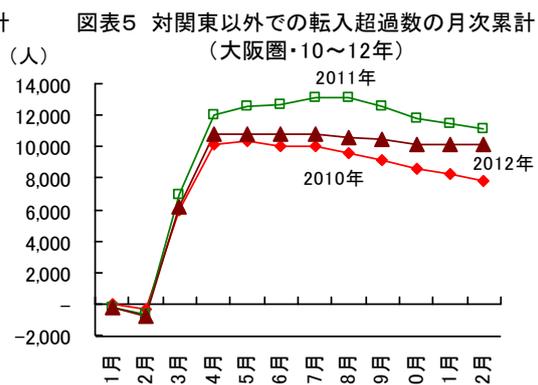
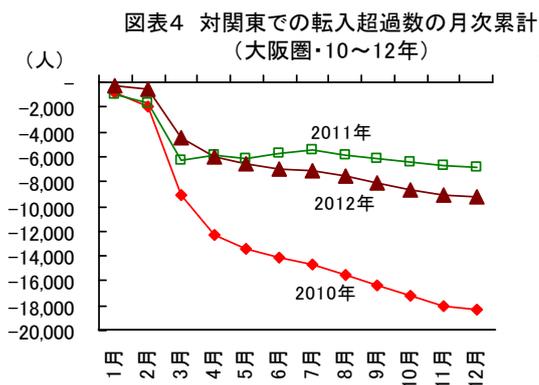
(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」。以下同じ



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

(大阪圏の転入超過の要因①：対関東での転出超過の縮小)

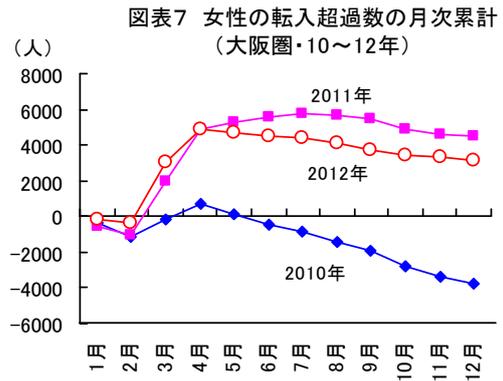
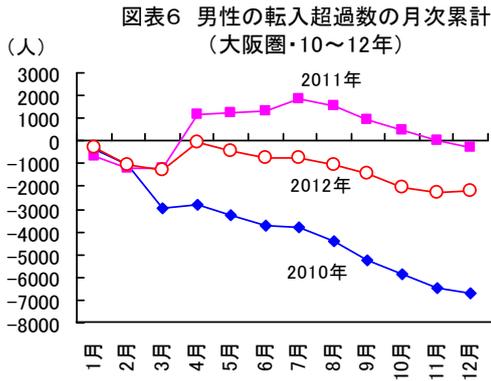
- さらに、大阪圏が転入超過となった要因をみてみると、まず対関東に対する転出超過数の減少が挙げられる。図表4のとおり、12年は11年に近い動きとなっており、10年との比較では転出超過数が約9千人減少している。これについては、3、4月の2ヶ月で約5千人減となったことが大きな要因であるが、進学や就職に際し、大阪圏から出ていく動きが減ったことが影響している。一方、5月以降はどちらかといえば「関東から大阪圏に来る人が増える」動きがみられることから、トータルとしての転出超過数の減少につながっている。
- それに対して、対関東以外での動きについては、そもそも10～12年の推移に大きな差はみられない(図表5)。11年、12年は10年の転入超過数を上回る傾向にあるが、12年と10年の差は約2千人にとどまっている。この点からも、大阪圏の人口移動に大きな影響を及ぼしているのは、対関東での動きということになる。一方、関東以外で目立つ動きとしては、10年と12年の推移を比べた場合、1～4月はほぼ同じ動きであるのに対し、5月以降は乖離が大きくなっている点が挙げられる。10年が緩やかな右肩下がり(各月の転出が転入を上回っている状態)である一方、12年はほぼ横ばい(各月の転出と転入が拮抗)となっている。5月以降の動きについては、進学や就職が要因とはなりにくく、明確なトレンドは生まれにくい、13年以降の動きに注目が集まる。



(大阪圏の転入超過の要因②：女性の転入超過傾向の継続)

- 一方、大阪圏の動きを男女に分けてみると、ここでも転入超過となった要因が確認できる。まず、12年の男性の動きについては、決して10年のトレンドに戻ったわけではないものの、11年に比べると転出超過数の規模が大きくなっている(図表6)。震災から時間が経つなかで、男性に関しては、徐々にトレンドが戻りつつある可能性があると思われる。
- それに対して、12年の女性の動きは概ね11年に近く、通年でも3,187人の転入超過となっている。主な要因としては、3、4月の動きが示すように、就職に際しての大幅な転入超過が挙げられよう。さらに、5月以降はグラフが右肩下がり(各月の転出が転入を上回っている状態)となっているものの、震災前に比べるとその傾向が弱まっていることも、転入超過数が増えた要因といえよう。
- ここまでの動きを総合すると、12年に大阪圏が2年連続で転入超過となった背景としては、「対関東での転出超過数の減少」のほか、「女性の転入超過傾向の継続」という2つの要素が挙げられる。13年以降も大阪圏が転入超過となるかどうかは、これらの傾向が続くかどうかのカギであり、まずは3、4月の進学、就職をめぐる動きが注目を集めることになる。

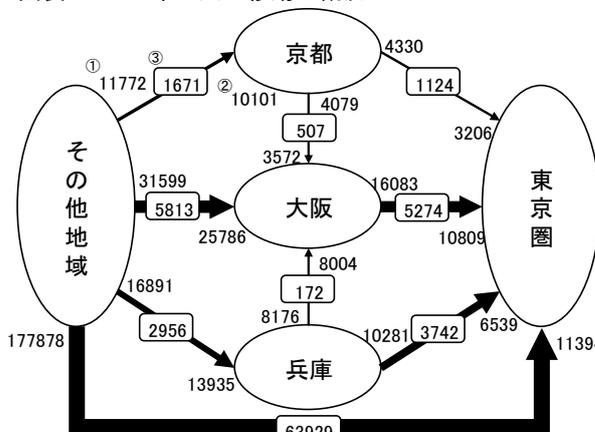
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。



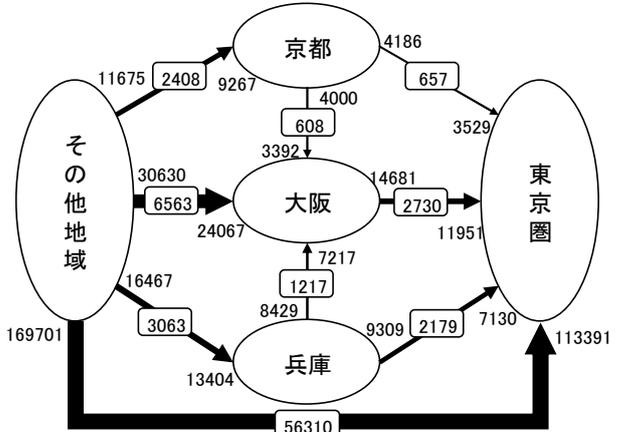
(参考：3、4月の人口移動) ～主な府県別の動きを含む、10年と12年の比較～

- 大阪圏の人口移動をみる上で、3、4月の動きが大きな意味を持つことから、以下では関西の主な府県を取り上げ、さらに細かくみていくことにする(図表8、9)。なお、震災前のトレンドとの違いをみるため、10年と12年の動きを比べることにしたい。また、関東の地域区分は東京圏としているが、これは人口移動の状況をより細かくみるためである。
- 全体的な特徴としては、やはり東京圏に対する大阪の転出超過数の減少が目立つ。10年の5,274人に対して、12年は2,730人となっており、減少幅は約2,500人に上る。東京圏への転出超過数が5万人を超える「その他地域」の減少幅が7,600人とどまることを考えると、大阪の2,500人減は大きな変化といえよう。その内訳としては、大阪から出ていく動きが約1,400人減少、東京圏から入ってくる動きが約1,100人の増加となっている。
- 一方、「その他地域」との関わりでは、転入超過数の増加がみられる。例えば、大阪の転入超過数は10年の5,813人から12年の6,563人へと約800人増加、京都も同様に約700人の増加となっている。ただし内訳をみると、決して「その他地域」から各府県への転入が増えているわけではない。例えば、大阪府への転入数は10年が31,599人で、12年が30,630人と減少していることから、転入超過数の増加要因は、主に各府県からの転出数の減少ということになろう。
- これらを勘案すると、やはり12年は地元志向ともいべき傾向が強まっている感がある。東京圏から大阪、兵庫への転入が増えている点についても、東京などの大学に進学した人が就職を機に、関西へ戻る動きが増えた結果ともいえよう。13年の3、4月の人口移動に関しても、この地元志向の動向に大きく左右される可能性が高い。

図表8 2010年の人口移動の概況



図表9 2012年の人口移動の概況



※ ①: その他地域から京都への転出数、②: 京都からその他地域への転出数
③: 転出超過数(矢印の太さは概ね転出超過数の規模を示す)

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。